

# 日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.16

## 家計における 投資スタンスの動向

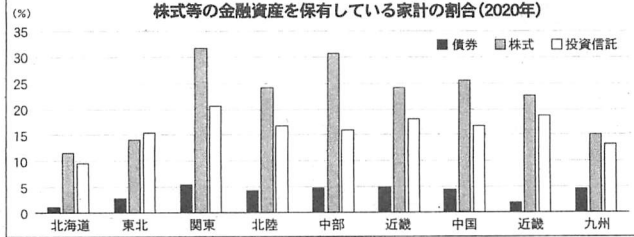
中でも、北海道の金融資産への投資に対するスタンスは慎重と言えます。金融広報中央委員会が毎年行っている「家計の金融行動に関する世論調査」の最新版(2020年)によれば、2人以上世帯を対象とした調査で、北海道は、債券、株式、投資信託のそれぞれについて、保有している世帯の割合が全国9地域中、最も低くなっています。

一方で、配当所得にかかると、旭川の状況はどうでしょうか。上記の調査には、北海道内の都市別の内訳はありませんので、代わりに税務統計を見てみることにします。

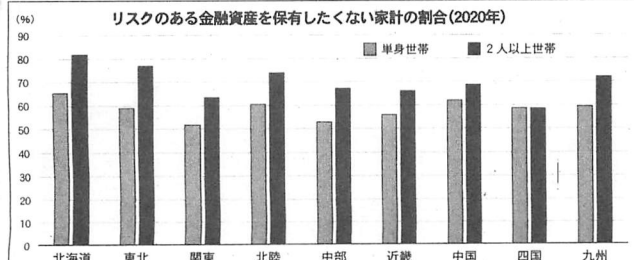
金融資産から得られる利子や配当には原則として税金が課されるので、こうした税金の動きから投資に対するスタンスをある程度推測することができます。

旭川(旭川市と周辺8町を言います。以下同じ)では、最近10年間で利子所得等に

かかる源泉徴収税額以下「税額」と言いますが大幅に減少し、配当所得にかかると税額は増加しました。この間、金利は大きく低下しているのにもかかわらず、利子所得等にかかる税額が大きく減少するのは自然



資料出所:金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2020)」



資料出所:金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2020)」

かかる源泉徴収税額以下「税額」と言いますが大幅に減少し、配当所得にかかると税額は増加しました。この間、金利は大きく低下しているのにもかかわらず、利子所得等にかかる税額が大きく減少するのは自然

一方、配当所得にかかると、旭川の状況はどうでしょうか。上記の調査には、北海道内の都市別の内訳はありませんので、代わりに税務統計を見てみることにします。

旭川の金融資産への投資に対するスタンスは、慎重な北海道の中でもさらに慎重な部類に属すると言えそうです。もとより、株式等への投資はリスクを伴うものであり、あくまで自己責任で行うべきものです。ただ、長期運用や分散投資などの手法により、ある程度リスクをコントロールしながら、

源泉徴収税額の動き(2009年→2019年、%)

	全国		北海道		札幌		旭川	
	増減率	ウェイト	増減率	ウェイト	増減率	ウェイト	増減率	ウェイト
利子所得等	▲53.7	1.6	▲70.8	0.9	▲69.6	0.7	▲82.2	0.7
配当所得	+3.3倍	27.0	+2.3倍	9.9	+2.4倍	12.4	+49.1	5.2
源泉徴収税額計	+54.2	-	+27.9	-	+30.6	-	+17.0	-

(注1)ウェイトは、2019年における源泉徴収税額計に対する割合。  
(注2)札幌は、札幌市と周辺の5市1郡。旭川は、旭川市と周辺8町。  
資料出所:国税庁「統計年報」、札幌国税局「税務要別課税状況等」

この数字は、道内の他の都市と比べても低めです。こうしてみると、旭川の金融資産への投資に対するスタンスは、慎重な北海道の中でもさらに慎重な部類に属すると言えそうです。もとより、株式等への投資はリスクを伴うものであり、あくまで自己責任で行うべきものです。ただ、長期運用や分散投資などの手法により、ある程度リスクをコントロールしながら、

融資が企業の成長や技術・製品開発等を後押しする投資に回るようにすることも重要です。企業には、家計や投資家から調達した資金を自らの手元資金と合わせて、能力増強や研究開発、デジタル化、脱炭素化など、経済成長に資する様々な分野に振り向けることが期待されます。

また、経済を活性化させる観点からは、家計の金融運用の効率アップを目指すことは可能です。毎月第四週に掲載します

【大賀健司「おおかげんじ」】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒。業務企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。